

公開・非公開の別

■公開 □部分公開

□非公開

2024年度 浜松市上下水道事業経営アドバイザー会議 議事要旨

- 1 開催日時 令和6年12月17日（火）14時00分～15時55分
- 2 開催場所 上下水道部住吉庁舎第1・2会議室
- 3 出席状況 委員 田中 範雄 （公認会計士・税理士）
前嶋 文明 （浜松商工会議所工業部会長）
山下 純乃 （浜松ホテル旅館協同組合女性部長）
鈴木 登志郎 （浜松市自治会連合会理事）
佐々木 数馬 （旧民営簡易水道管理者）
野中 正子 （浜松市消費者団体連絡会会長）
事務局 浜松市上下水道部上下水道総務課
※土居委員、村松委員は欠席
- 4 傍聴者 1人（一般：0人、記者：1人）
- 5 議事内容 （1）浜松市上下水道基本計画（案）[骨子]
（2）水道料金の改定
- 6 会議録作成者 上下水道総務課 大見
- 7 記録の方法 発言者の要点記録
録音有

8 会議記録

開 会

(1) 浜松市上下水道基本計画（案）[骨子]

事務局… 資料「浜松市上下水道基本計画（案）[骨子]」に基づき説明
（上下水道総務課経営企画担当 袴田課長）

以下、質疑応答

田中委員… 29 ページのグラフのタイトルの「経営収支比率」ではなく「経常収支比率」ではないですか。また、経常収支比率の分母は何ですか。

事務局… 失礼しました。経営収支比率とありますが、経常収支比率です。分子が収益、分母が費用になります。100%を下回るということは経常費用を経常収益でまかなえていないということになります。

鈴木委員… 1点目、避難所を重点的に耐震化することですが、避難所はかなりたくさんあるので今後 10 年間でこういった割合で進めていくのですか。

2点目、マンホールトイレを設置している市内 25 箇所の避難所や小学校などは、下水道の耐震化が済んだ上でマンホールトイレを設置していますか。

3点目、上下水道は独立採算とのことですが、災害対応については一般会計からの繰り入れや国の補助などありますか。

事務局… 1点目、避難所など上下水道の重要施設は市内に 80 箇所あると整理しています。その耐震化について、国の策定要請を踏まえ来年の1月末までに国へ提出する上下水道耐震化計画の中で示していきます。

2点目、マンホールトイレは下水道の耐震化ができているところというわけではなく、施設の大きさなど条件に見合ったところを整備しています。また、マンホールトイレは貯留型のものを整備しています。

3点目、国の補助や一般会計からの繰り入れについて、マンホールトイレは国の補助金を活用しています。災害対応は必ずしもすべてを水道料金、下水道使用料でまかなうわけではありません。

事務局… 3点目について補足します。災害対応について国が補助する制度はあるものの、浜松市は水道料金が安価であるため水道については国の採択基準を満たしていません。ただし、耐震化を進めていかなければいけない中で、国は採択基準を緩和する方向と聞いています。

また、雨水対策は全額を一般会計から繰り入れていきます。

野中委員… 災害が起きる前に耐震化をどんどん進めていかなければならないので、そのために水道料金を上げるということであれば市民の負担が少なくなる方法をこれからも考えてください。

- また、水道水の PFAS の状況をもう少し公表してください。
- 事務局… 耐震化を進めていく計画を立てており、事業量が増えることを考えるとやはり料金改定が必要になってきます。一般家庭の料金が大幅に上がることがないように料金を設定し、事業量を確保していきたいと考えています。
- また、PFAS は令和 3 年から水源 6 箇所、給水栓 74 箇所で行っており、国が示す目標値の 10 分の 1 未満になっています。安全を確認して各家庭にお配りしており、その検査結果はホームページで公表しています。
- 事務局… PFAS について補足します。国は 9 月に全国の水道事業者の検査の状況や結果について取りまとめ公表しています。浜松市は令和 3 年以降検査をしている中で、水源、あるいは水道水からの PFAS は一切検出されておりません。
- 山下委員… 全体的に写真などが掲載されていて分かりやすいと思います。9 ページの水道管路の老朽化について、更新状況や地図もあれば住んでいる地域の状況が把握できるのではないかと思います。災害時の給水拠点の場所や具体的な給水方法、マンホールトイレの場所なども示していただきたいです。また、人材育成は重要なことなので、人員を補充して万全を期していただきたいです。
- 事務局… 主に見える化という視点でご意見いただいたかと思います。部内でオープンデータ化に取り組んでおりますので、ご意見を参考にさせていただきます。
- 佐々木委員… 企業債とは何ですか。
- 事務局… 簡単に言うと借金のことです。施設整備にあたっては料金だけでは難しいので、企業債、つまり借入れをして施設を作るのが基本的な考えです。また、施設使用の便益を受ける将来世代に借金の返済を負担してもらおうという考え方もあります。
- 田中委員… 借入れの残高はどれくらいありますか。
- 事務局… 令和 5 年度末で水道事業は 239 億円、下水道事業は 1,274 億円です。
- 佐々木委員… 小規模水道施設に企業債は使えますか。市の計画の中で整備することはできますか。
- 事務局… 基本計画では未普及地域への支援としてまとめていますが、飲料水供給施設や小規模水道施設は市長から事務委任というかたちで事務を担っており、水道事業会計で経理をしていないため企業債の活用はできません。小規模水道施設の実態調査を年明けに実施する予定であり、その結果を踏まえて今後具体的な支援を検討していきます。
- 田中委員… 技術系の人材は必要な人数を採用できていますか。
- 事務局… できていません。土木職員が浜松市のみならず全国的に取り合い

になっていて、追加募集をかけても集まっていない状況です。

田中委員… 委託により対応するのですか。

事務局… 外部委託も含めて考えなければいけないですが、外部委託先も含めて人材が不足しており難しい状況です。

鈴木委員… 16 ページの「耐震性貯水槽」「共助型応急給水方式」は聞いたことがなかったのですが、今後 10 年間でどのように取り組んでいくのでしょうか。

事務局… 耐震性貯水槽は、学校や公園などを作る際に補助金をいただいて整備を進めています。市内 20 箇所ほどありますが、地域が限定されており、利用は自治会に委ねています。いざという時の有効性は確認していますので、拡大整備すべきか今後検討していきます。

共助型応急給水方式は、中山間地域を中心に考えています。断水などで水が使えなくなった時、給水車を派遣して応急給水活動を行うにしても資源が限られているため、すべてに届くわけではありません。そこで、自ら動いて水を取りに来ていただく仕組みを作ろうと考えており、天竜区の自治会を中心に体験会の開催を案内しています。

鈴木委員… 市内全域ではなくある程度限定した地域での取り組みですか。

事務局… 今は中山間地域を中心に考えていますが、都市部でも運用可能な仕組みだと思えますので、広げていくことも考えています。

鈴木委員… 貯水槽は、防火水槽と同じように 30～40 トンのレベルですか。

事務局… 100 トンのものもあります。学校の敷地内や公園などにあります。

(2) 水道料金の改定

事務局… 資料「水道料金の改定について」に基づき説明

(上下水道部 飯尾次長)

前嶋委員… 借入金を増やせば値上げ率を抑えられるという話があったが、経費の中で利息は入れてあるが、元本の返済が見えない。これは借入金を返さないから書いていないのか。返すのであれば、返し方について説明してほしい。

事務局… 水道料金の対象経費、総括原価に算入されるのは、支払利息と減価償却費です。企業債は、今後 40 年の耐用年数の間に、便益との見合いでご負担いただく性質がある旨を説明しましたが、その負担が企業債の返済に当たります。便益は減価償却費に相当します。将来にわたって、毎年の減価償却費に見合う料金収入をもって、企業債の返済に充てることになります。

田中委員… 経常収支の中に減価償却費が入っているので、減価償却費が企業債の返還金を上回っているから大丈夫だということですか。

- 事務局… 上回るか下回るかは別として、考え方はその通りです。
- 前嶋委員… 要するに減価償却費という費目で返済金の費用計上はされている、つまり返済するということですか。
- 事務局… そのとおりです。償還金は後年度に40分の1ずつ計上されることとなります。償還金の原資は当年度損益勘定留保資金、これが減価償却費です。
- 前嶋委員… 5年分でお金が足りなくならないようにしているが、借りたものは40年かけて返すのでここ5年間の影響は少ないということですか。
- 事務局… そのとおりです。
- 前嶋委員… そのあたりが一般の人には非常にわかりにくいと思います。
- 事務局… 企業債を返すときも並行して投資はしていかなければならず、企業債を返すばかりではなく、バランスが重要です。そこを長期的にどう見ていくかが重要だと考えています。
- 前嶋委員… 理解はしましたが、この理由の説明の中に企業債を増やせば値上げを抑えられるように受け取れる表現があったため、もっと借りて値上げを抑えてほしいという意見が出てこないかと心配です。
- 事務局… 今回は財政規律などの話はしませんでした。一方で借り過ぎると将来に負担を回すこととなります。それを入れると理解が薄まると思ひ、あえて入れていませんでした。
- 佐々木委員… 難しいですね。
- 前嶋委員… 人口が減少し、水の使用量が減ってきている中で、収入も減っている。設備は維持しなければならず、お金がかかってしまう。水道料金の値上げや経費削減とは別に、根本的な解決は設備のダウンサイジングを今後やっていかないといけないが、料金改定をすればとりあえず5年間は運営を続けられるという理解でいいですか。
- 事務局… 能登半島地震では、地震で甚大な被害がでたが、一方で耐震化されている施設は被害が少なく、耐震化の有効性が検証されました。国土交通省は本格的な復興に際して、これから人口が減少していく地域で、従前と同じような水道や下水道の供給体制をもう一度同じ経費を掛けて維持できるかという課題意識を持っています。東日本大震災の際は、下水道の施設があった地域が被災をし、それを大規模な浄化槽に置き換えたということもあります。国は、今回の補正予算の中で、今ある従来型・インフラ型の供給システムではなく、分散型供給システムをやると言っています。前嶋委員のお持ちの課題意識というものは、日本全国で抱えているもので、上下水道の供給システムをこれからどうしていくかということについては私どもも課題意識を持っています。浄水場などもダウンサイジングした上で構築していく、あるいは方法を変

えることなど、国レベルでも議論されています。ただ当面5年間は、財源調達しつつ、耐震化・老朽管更新の事業量も社会的要請に応えられる中で1.2倍をもって対応します。正直申し上げて、5年はできるがその次はどうかということは、時点ごとに、もう一度検討する必要があります。

田中委員… 4ページの資金残高について、2024年が28.7億円、2025年が15.2億円となっていますが、14ページを見ると28.7億円は同じだが、2025年が15.2億円ではなく14.5億円になっています。同じことを言っているはずですが、どちらが正しいですか。

事務局… 2025年末については、14ページは料金改定後の表になっています。料金改定が数ヶ月、半年ほど入っているため、差が生じています。

田中委員… 料金改定したにもかかわらず減ってしまうということですか。14ページの方が改定後で、15ページが改定前か。

事務局… 確認させていただきます。

※確認の結果、資料の情報の時点が違っていたため、会議後に資料を修正

鈴木委員… 企業債借入れの増加によるという部分について、私もこれを見るとどんどん借りれば良いと思ってしまう。例えば、「適正な企業債の借入れによる」など、文言を加えた方が誤解を招かないのではないかと思います。

事務局… ご意見ありがとうございます。ご意見に沿って、対応いたします。ちなみに13ページの図の一番下に企業債充当率を記載しています。これが今までの実績29.7%に対して、今後5年間で40.6%に増やすということで、これが1つの目安になると思います。他の政令市と比較して、40.6%程度であれば他都市も同レベルであるため、このあたりまでは許容されると考えています。

前嶋委員… 住宅ローンのように、全額を一括で払うのではなく、40年間で分割して払うので、最初の5年の値上げは抑えられるというイメージだと思う。市民にはわかりやすい説明を入れた方がいい。企業の人たちは借入を使って運転資金を確保するという考え方を理解しているが、一般の人には「借りればいいのか」と誤解されかねない。

事務局… 参考にさせていただきます。「上手に活用」という言葉も、もう少しわかりやすい言葉に変えます。ありがとうございます。

山下委員… 能登の現状を見ると、老朽化対策や耐震化を進めることに異議はありませんし、料金改定も避けられない状況であることは理解しています。経営の合理化などによって30年間料金改定が行われなかったという説明がありましたが、このような状況になることはある程度事前に、推測が出来ていたと思われれます。今回のよう

に一気に値上げするということに対して、もう少し早めに対策を打てたのではないかという素朴な疑問があります。私も一般家庭の立場からすると平均改定率を超えないように配慮いただけるのは大変ありがたいですが、この会議で私に求められているのは、ボリュームゾーン以外の24%の立場での意見を求められていると思いますので、あえて言わせていただくと、15ページにボリュームゾーンが平均改定率を超えないようにした場合、残る24%について平均改定率を上回る利用者も出てくると書いてありますが、これがどの程度を想定しているのか。また、ボリュームゾーン以外の24%の大口利用者の収入割合がどの程度であるの教えていただきたい。企業としては、今までも経費削減などの問題がある中、光熱費や物価高騰に加え、人件費のアップもあり、20%の値上げ分を一度に価格に反映させるということは大変厳しい現状があります。さらなる経費削減や節水の取り組みを加速せざるを得ない状況になり、これは水道事業の収入減少にもつながる可能性があると思います。生活困窮者への配慮も必要だと思いますし、ボリュームゾーン以外への具体的な配慮案があれば教えていただきたい。2月の定例会に提案予定ということは、もうほぼ決まっているのかと思います。具体的に決まっていることがあれば教えていただきたい。

事務局… まず料金収入の割合ですが、ボリュームゾーン以外の料金収入の割合は52.6%、ボリュームゾーンで47.4%です。ボリュームゾーン以外の料金体系をどうするかは、最後に残された課題だと考えており、申し訳ありませんが現時点では具体的な答えを持ち合わせていません。これから検討していく予定です。本日申し上げた基本方針が前提にはなりますが、それ以外の部分についてもできるだけ受け入れていただきやすい体系を検討していきます。

前嶋委員… 今の話は、市民の負担を減らす代わりにたくさん使っている企業から多く取るということで、これはある程度仕方がないことだが、その説明はもっと丁寧にする必要があります。一般の人の値上げ率をもっと上げて、企業の分を減らすというのはできないことだと思うので、企業には「やり方によってはまだ節水の余地があるので、今回はご負担をお願いします」といった説明があれば仕方がないと思ってもらえるのではないかと。高額所得者の税率を上げるようなもので、一般の人たちを助けるのは当然のこと、特に行政で公共的なものは、ある程度弱者救済が必要で、その反対側の人たちにはしっかり説明をすることが大事ではないか。

事務局… 現時点では料金体系が固まっていないため、水を多く使われる企業の方々がどのくらいの割合になるのかなど、具体的な答えを持ち合わせておりません。説明の必要性は認識しており、どこかの

時点で説明しなければならないと考えています。

佐々木委員… もともと、たくさん使う人は割増になっている。その単価がさらに上がるということか。

事務局… もともと逓増制ということで使用量が多くなればなるほど負担が大きくなる仕組みがありました。ただ、それをそのままにしておくかという、改善していく面もあります。そのため、ボリュームゾーン以外であっても、改定率が一概に平均改定率を上回るとは限らない可能性もあります。

野中委員… 企業債の活用によって耐震化・老朽化更新に対応するとありますが、必要額とは何でしょうか。防災のため、耐震化の費用が必要ということはわかりますが、独立採算制だから水道料金で賄わないといけないのかという点が気になります。防災の観点から市長部局から資金を持つてくることはできないのでしょうか。これが1点目です。

2点目は、今後は水の使用量も水道料金収入も減る傾向です。減る傾向は私はいいことだと思います。必要量以上に供給設備を作る必要はないからです。それを踏まえて、今後同規模の設備をそのまま維持していくのでしょうか。5年後には縮小していく方向を考えているのでしょうか。需要が少なくなった場合の対応をどのように考えているのでしょうか。設備について考え直す時期に来ていると思います。このことも市民に問うべきだと思います。以上2点が疑問に思った点です。

事務局… まず、必要額とは何かというご質問ですが、9ページをご覧ください。必要額とは、水道料金収入の総額を指します。水道事業を運営していくにあたって必要な人件費、受水費、減価償却費、修繕費、あるいは企業債支払利息などが含まれます。一方で、水道事業は施設を維持していくためにそれなりの資金が必要になります。その資金は、先ほども申し上げましたが、企業債で賄う部分もありますが、水道料金で対応しつつ、防災などについては国の補助金や一般会計の負担というのもあり得る話です。そういったものはしっかり確保した上で、それでも足りないところは料金収入でいただくという考え方です。これが1点目の回答です。

2点目のダウンサイジングについてですが、人口減少に伴い水の使用量が減っていく方向であることは間違いありません。それに伴い、施設の規模を縮小していく必要があることも事実です。ただし、現存の施設もそれなりに維持していく必要があり、維持しながらダウンサイジングを進めていくということになります。今すぐに大幅なダウンサイジングを行うことは難しく、徐々に再編していく必要があります。今回の料金改定は、繰り返し申し上げているように、まずは5年間の事業運営に必要な資金を確保する

ことが目的です。その間にダウンサイジングがあるかと言われるとまだないですが、その先 10 年後には大原浄水場についてダウンサイジングを兼ねながら再構築していくという構想を持っています。そこはしっかりと対応していきたいと思います。

前嶋委員… 浄水場の話が出ましたが、将来的にここは規模を縮小する予定なので、耐震化の優先順位としては、そういった縮小計画のないところから、今後も継続して使用するところから順番に耐震化を進めるといふ計画だという理解でいいですか。

事務局… そうです。

前嶋委員… 使わなくなるところや重要度の低いところではなく、重要度の高いところ、ずっと使い続けるところから耐震化していくということですね。

事務局… はい。大原浄水場についても、すべてが耐震化されているわけではありません。水道の基幹の施設であるため、一定程度の耐震性を確保することは必要です。もし耐震性能を上回る被害が出て水を供給できなくなると、その影響は非常に大きいということを考慮しながら進めていく必要があります。

前嶋委員… 難しい問題ですね。

事務局… 設備に関して、水の必要量に応じて規模を縮小できればいいですが、それがなかなか難しい。電力などと同様に、拡張を繰り返してきたシステムであるため、それに対する老朽化への対応をどうするかというのは、全国的な課題でもあると思います。満足のいく答えではなくて申し訳ありませんが、水道料金の改定と、前の議題の上下水道基本計画（案）の中で、水道管路の更新時期が今までの 10 年間より 2.1 倍になります。しかし、これをすべて更新できるかといえば、現実的ではありません。その中でも、現在の水準のままでは耐震性を他都市と比較しても一定程度保つためには、今後 10 年間は事業費を 1.2 倍まで増やさなければなりません。しかし、その分申し訳ありませんが、例えば漏水が起こった場合は事後の対応になるというのは増えざるを得ないということが前提条件であり、そのような形での 5 年間の計画となっています。

事務局… それでは以上をもちまして閉会とさせていただきます。長時間にわたり活発なご議論ありがとうございました。

閉会